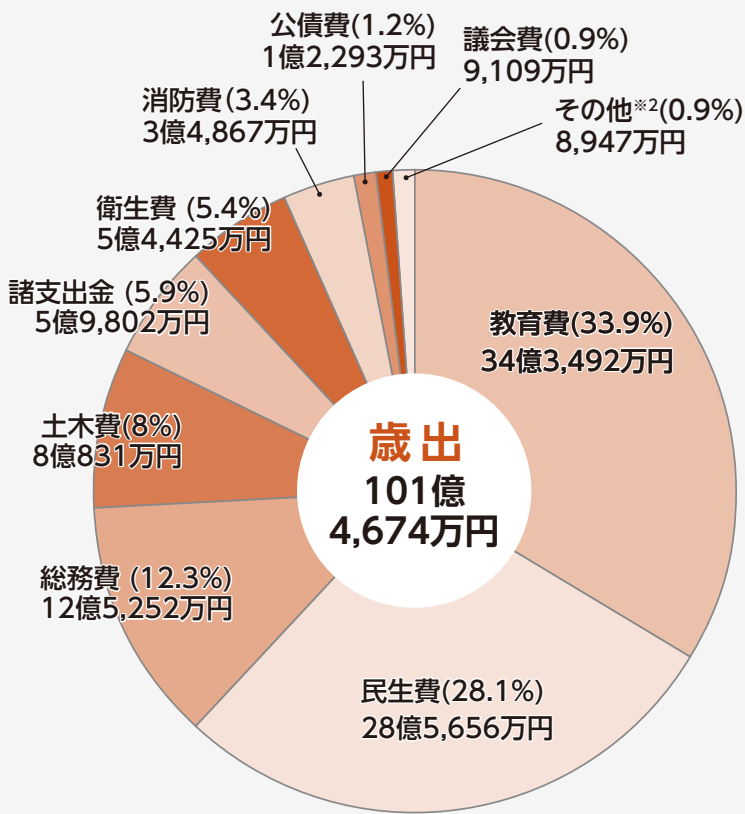


一般会計 歳 出



歳出総額は約101億円
(前年度比28.8%増)

歳出は101億4,674万円となり、前年度比22億7,151万円、28.8%の増となりました。主な理由は、中学校整備事業の教育費の増加によるものです。

歳出の中で構成比が一番高いのが教育費で、歳出総額の33.9%を占めています。

※2 その他の内訳

農林水産業費	6,977万円
商工費	1,970万円

財政の健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて、令和7年度決算の健全化判断比率と水道事業会計・下水道事業会計の資金不足比率を公表します。

健全化判断比率とは

実質的な赤字や地方債残高などの将来負担といった、財政の状況を示す指標で、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものです。令和7年度決算では、いずれの比率も基準内でした。

指 標	内 容	比 率	早期健全化基準※1
実 質 赤 字 比 率	標準財政規模※2に対する一般会計の実質収支額の割合	－ % (赤字なし)	15.00%
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計、特別会計、水道事業会計と下水道事業会計の実質収支額(資金不足額)の割合	－ % (赤字なし)	20.00%
実質公債費比率	標準財政規模を基本とした額に対する地方債(町の借金)の返済額などの割合	2.2 % (3 年平均)	25.00%
将 来 負 担 比 率	標準財政規模を基本とした額に対する地方債残高など将来負担が見込まれる負債の割合	－ % ※3	350.00%

- ※1 早期健全化基準…指標の比率が1つでも早期健全化基準以上となった場合は、財政の改善が必要な状態となり、財政を再生させる取り組みを行わなければなりません。
- ※2 標準財政規模…自治体の一般財源の標準的な規模のことで、町税と地方譲与税が算出の基礎となります。
- ※3 将来負担が見込まれる負債が基金残高などより小さいため「－」と表示します。

資金不足比率とは

事業の規模に対する資金不足額の割合を示すもので、水道事業会計と下水道事業会計の経営状況を判断するための比率です。

令和7年度決算では、いずれの会計も資金不足は発生しませんでした。

会 計 名	比率※4	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	－ %	20.0%
下 水 道 事 業 会 計	－ %	20.0%

※4 資金不足がないため、資金不足比率は「－」と表示します。

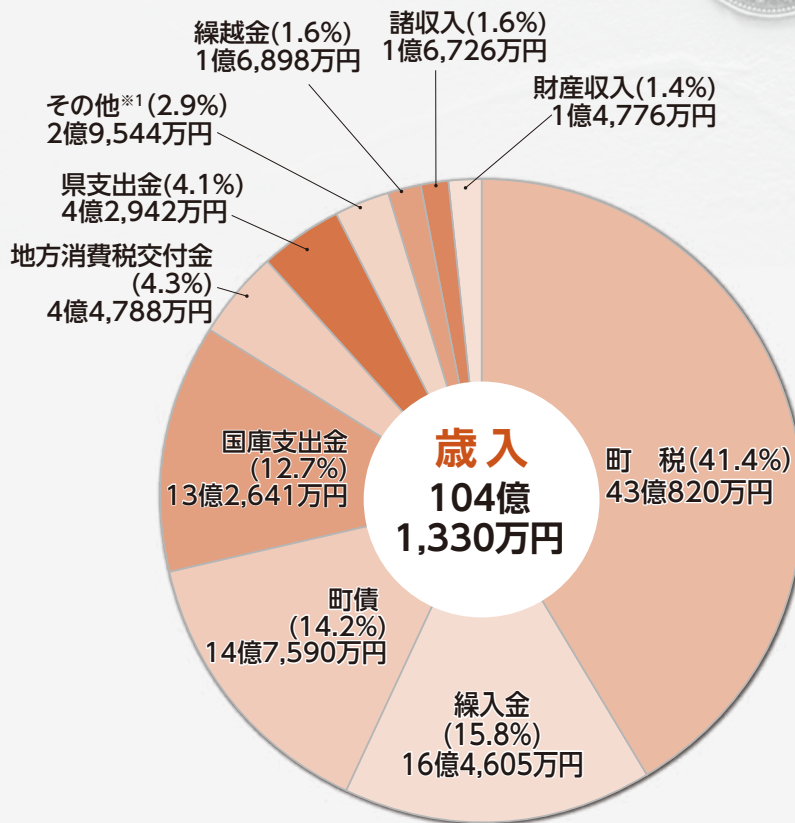
令和7年度川越町
決算報告

令和7年度の収支決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

町の財政は一般会計と特別会計に分かれ、うち一般会計は総務費や民生費、土木費など、行政を運営するうえで最も基本となるものです。特別会計は独立した事業を行う会計で、国民健康保険や介護保険などを運営しています。

一般会計 歳 入

歳入総額は約104億円
(前年度比26.8%増)



歳入は104億1,330万円となり、前年度比21億9,909万円、26.8%の増となりました。主な理由は、町債(町の借入金)の増によるものです。

歳入の中で構成比が一番高いのは、みなさんから納められた町税で、歳入総額の41.4%を占めています。

※1 その他の内訳

法人事業税交付金	6,396万円
地方譲与税	5,678万円
株式等譲渡所得割交付金	4,517万円
使用料及び手数料	3,767万円
配当割交付金	2,857万円
地方特例交付金	2,250万円
分担金及び負担金	1,800万円
環境性能割交付金	702万円
地方交付税	681万円
利子割交付金	479万円
寄附金	262万円
交通安全対策特別交付金	155万円

※()は構成比率

町民1人あたりに使われた金額はいくら？

歳出を町民1人あたりでみると 640,011円 ※令和8年3月末の人口(15,854人)から算出

教育費 216,659円	民生費 180,179円	総務費 79,003円	土木費 50,985円	諸支出金 37,720円	衛生費 34,329円	消防費 21,993円	その他 19,143円
学校教育や社会教育など	児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉など	全般的な管理事務や町の共通経費など	道路や水路の整備や維持管理など	水道事業会計への補助や基金積立など	予防接種などの保健衛生やごみ対策など	消防団の活動や消防・防災対策など	町債の返済や商工費・農林水産業費など